



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月3日

上場会社名 日本フィルコン株式会社 上場取引所 東
コード番号 5942 URL <https://www.filcon.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治 (TEL)042-377-5711
兼経営企画室長

四半期報告書提出予定日 2023年4月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	6,125	5.4	128	—	237	90.1	211	150.7
2022年11月期第1四半期	5,809	7.5	3	15.3	124	54.3	84	33.0

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 215百万円 (—%) 2022年11月期第1四半期 17百万円 (△96.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	10.23	—
2022年11月期第1四半期	3.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	42,993	22,425	51.2
2022年11月期	43,478	22,723	51.3

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 22,023百万円 2022年11月期 22,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	5.6	800	△24.5	1,100	△34.7	1,200	11.4	58.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期1Q	22,167,211株	2022年11月期	22,167,211株
2023年11月期1Q	1,832,106株	2022年11月期	1,160,706株
2023年11月期1Q	20,670,880株	2022年11月期1Q	21,156,865株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(2023年11月期第1四半期15,000株、2022年11月期43,600株)を含めております。また、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギーや物価の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動などの影響により厳しい状況が継続しております。海外経済も金融引締め等を背景として景気が下振れしており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況ではありますが、当社グループの経済活動は一部持ち直してきております。当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,125百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は128百万円（前年同期営業利益3百万円）、経常利益は237百万円（前年同期比90.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は211百万円（前年同期比150.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の分野で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、国内の紙の需要の回復が鈍く、海外においても欧米での景気後退など厳しい状況が継続しております。このような状況下、国内の売上高は前年同期と比べ減少いたしました。海外の売上高は円安の影響もあり前年同期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、海外向け原材料販売が減少した一方で、苛性ソーダ生成用金網販売やフィルターの販売などが増加したことにより売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,302百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は利益率の良い製品の販売が増加した影響により188百万円（前年同期比92.4%増）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の分野で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、世界経済の減速を受けて完成品の需要が急激に縮小するなど、近年継続してきた市場の成長に変化が起きております。

エッチング加工製品分野およびフォトマスク製品分野ともに、自動車業界や通信デバイス業界の需要は堅調であり売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は973百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は電力料の高騰の影響により90百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業はプール並びにろ過装置の設計・販売、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。なお、2022年12月末をもちまして、高比重コンクリート（Gコン）事業からは撤退しております。

当第1四半期連結累計期間においては、複数の大型案件の工事が進捗したため、当セグメントの外部顧客への売上高は590百万円（前年同期比88.2%増）、営業損失は28百万円（前年同期営業損失80百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は258百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は200百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（注）各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異321百万円（前年同期比4.1%増）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

（2）財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ922百万円減少し、19,510百万円となりました。これは主として、現金及び預金が638百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が579百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し、23,483百万円となりました。これは主として、有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定が484百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、42,993百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、14,237百万円となりました。これは主として、短期借入金746百万円、賞与引当金が210百万円それぞれ増加した一方で、その他が754百万円、未払法人税等が137百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、6,330百万円となりました。これは主として、長期借入金124百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、20,568百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、22,425百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が217百万円増加した一方、自己株式が295百万円増加し、為替換算調整勘定が181百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想につきましては、2023年1月13日公表の業績予想から変更しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,779,810	4,141,742
受取手形、売掛金及び契約資産	8,080,340	7,500,490
商品及び製品	3,819,829	3,857,028
仕掛品	1,457,697	1,597,848
原材料及び貯蔵品	1,823,936	1,850,676
その他	517,822	607,247
貸倒引当金	△46,813	△44,906
流動資産合計	20,432,622	19,510,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,121,671	5,999,384
機械装置及び運搬具（純額）	2,578,762	2,488,868
土地	4,374,894	4,365,128
その他（純額）	750,958	1,246,307
有形固定資産合計	13,826,287	14,099,689
無形固定資産		
のれん	331,681	310,096
その他	327,066	342,577
無形固定資産合計	658,747	652,673
投資その他の資産		
投資有価証券	4,284,822	4,593,752
リース投資資産	402,678	397,395
その他	3,876,690	3,743,057
貸倒引当金	△3,308	△3,308
投資その他の資産合計	8,560,882	8,730,896
固定資産合計	23,045,917	23,483,259
資産合計	43,478,540	42,993,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176,589	4,088,761
短期借入金	6,602,624	7,349,412
1年内返済予定の長期借入金	521,494	500,473
未払法人税等	290,362	152,672
賞与引当金	49,491	259,690
環境対策引当金	103,960	103,960
その他	2,536,881	1,782,573
流動負債合計	14,281,403	14,237,543
固定負債		
長期借入金	3,892,507	3,767,511
退職給付に係る負債	181,237	195,433
環境対策引当金	10,640	10,640
長期預り敷金保証金	1,019,688	1,013,259
資産除去債務	88,224	88,235
その他	1,280,920	1,255,713
固定負債合計	6,473,220	6,330,793
負債合計	20,754,623	20,568,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	15,661,645	15,662,686
自己株式	△620,814	△916,028
株主資本合計	19,638,737	19,344,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882,007	1,099,020
為替換算調整勘定	1,327,073	1,145,239
退職給付に係る調整累計額	468,364	434,957
その他の包括利益累計額合計	2,677,445	2,679,217
非支配株主持分	407,733	401,267
純資産合計	22,723,916	22,425,049
負債純資産合計	43,478,540	42,993,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)
売上高	5,809,906	6,125,104
売上原価	3,893,898	3,952,459
売上総利益	1,916,008	2,172,645
販売費及び一般管理費	1,912,470	2,044,171
営業利益	3,537	128,473
営業外収益		
受取利息	2,122	2,085
受取配当金	18,054	16,748
持分法による投資利益	88,207	76,578
その他	62,077	77,676
営業外収益合計	170,461	173,088
営業外費用		
支払利息	17,764	21,152
為替差損	—	24,141
その他	31,592	19,266
営業外費用合計	49,356	64,561
経常利益	124,642	237,000
特別損失		
減損損失	22,737	23,857
特別損失合計	22,737	23,857
税金等調整前四半期純利益	101,904	213,143
法人税等	5,865	△23,108
四半期純利益	96,039	236,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,652	24,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,386	211,541

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	96,039	236,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316,619	217,012
為替換算調整勘定	226,944	△132,017
退職給付に係る調整額	△31,115	△33,406
持分法適用会社に対する持分相当額	42,082	△72,065
その他の包括利益合計	△78,707	△20,476
四半期包括利益	17,331	215,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,586	213,314
非支配株主に係る四半期包括利益	22,918	2,460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	4,284,250	953,538	245,589	—	5,483,378	—	5,483,378
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	68,281	—	68,281	—	68,281
顧客との契約から生じ る収益	4,284,250	953,538	313,870	—	5,551,659	—	5,551,659
その他の収益(注3)	—	—	—	258,246	258,246	—	258,246
外部顧客への売上高	4,284,250	953,538	313,870	258,246	5,809,906	—	5,809,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	748	1,025	3,000	4,937	△4,937	—
計	4,284,414	954,287	314,895	261,246	5,814,844	△4,937	5,809,906
セグメント利益 又は損失(△)	97,732	97,706	△80,850	197,723	312,312	△308,774	3,537

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△308,774千円は、内部取引にかかわる調整額△3,236千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△305,538千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては22,737千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	4,302,164	973,856	228,983	—	5,505,004	—	5,505,004
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	361,592	—	361,592	—	361,592
顧客との契約から生じ る収益	4,302,164	973,856	590,575	—	5,866,597	—	5,866,597
その他の収益(注3)	—	—	—	258,507	258,507	—	258,507
外部顧客への売上高	4,302,164	973,856	590,575	258,507	6,125,104	—	6,125,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	225	—	3,000	3,345	△3,345	—
計	4,302,284	974,081	590,575	261,507	6,128,449	△3,345	6,125,104
セグメント利益 又は損失(△)	188,058	90,010	△28,623	200,572	450,017	△321,544	128,473

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△321,544千円は、内部取引にかかわる調整額△2,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,864千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては23,857千円であります。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。これにより、2023年11月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

(1) 売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため。

(2) 売却の内容

①売却株式	当社保有上場有価証券2銘柄
②売却時期	2023年3月23日～2023年3月24日
③投資有価証券売却益	729,428千円